

令和 2 年 6 月 9 日現在

機関番号：24402

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K17566

研究課題名（和文）「受託者責任」の主体に関する日英比較法研究

研究課題名（英文）A comparative study on Fiduciaries in Japanese and UK Corporate Pensions Law.

研究代表者

川村 行論（KAWAMURA, TAKANORI）

大阪市立大学・大学院法学研究科・准教授

研究者番号：10756323

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000 円

研究成果の概要（和文）：我が国の企業年金法制において、信託受託者、保険会社、投資顧問業者、事業主は受託者責任の主体（「受託者」）として扱われている。この結果、これらの者は年金資産の管理運用について「受託者責任」を問われることになるが、信託受託者以外の者がなぜ課されているのかは理論的に明らかではない。本研究ではその論拠について明らかにするために実施した。その結果、投資顧問業者については信託法理論により指図権者として扱われていること、事業主は新受託者を任命する権限を有していることから受託者と考えられることを明らかにした。他方、保険会社については政策的考慮から受託者として扱われていると考えるに至った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

公的年金のみならず、企業年金においても、年金資産の管理運用について適切な責任体制の構築が求められている。しかし、社会保障法学においてはこの問題に関する理論的な研究が乏しいため、本研究により理論的な解明を試みた。その結果、信託銀行・投資顧問業者・事業主は信託法理論によって受託者責任が課されることが考えられる一方で、保険会社は同質的な規制を設けるという政策的判断から課されていることを明らかにした。社会的には受託者責任の必要性が説かれるのみである現状において、これらの観点から受託者責任が課されていることを明らかにしたことは、今後の政策形成にとって一つの視点を提供するものといえよう。

研究成果の概要（英文）： In Japan, Corporate Pensions Law treats trustees, insurance companies, fund managers and employers as fiduciaries. As a result, they are imposed on fiduciary duties. But it is not clear why they are treated as fiduciaries. So, this study tries to show reasons comparing with UK Law.

The results of the research revealed the following. According to trust law, those who involved in trust fund management, for example, instruction of investment and election of new trustees are imposed on fiduciary duties because they are similar to trustees in terms of working. So, fund managers and employers who are engaged in the trust fund management owe beneficiaries to fiduciary duties. Though insurance is different from trust, insurance companies do so for policy purposes.

研究分野：社会保障法

キーワード：企業年金 受託者責任 社会保障法

## 1．研究開始当初の背景

少子高齢化が進展する中で公的年金の縮小が論じられる今日、企業年金に対して公的年金を補完する役割が期待されている。もっとも、公的年金を補完する役割を果たすには、安定的な年金の支給のために、その原資となる資金の管理運用について厳格に規律される必要がある。現行の確定給付企業年金法では適切な年金資産の管理運用を図るために、事業主、基金の理事、金融機関に対して財産の管理運用に関する忠実義務・善管注意義務(信託法・信託法に由来する義務であり、「受託者責任」と呼ばれる)を網羅的に課している。このような網羅的な義務づけの背景には、アメリカやイギリスにおける年金法のフィデューシャリーを参照した制度設計が望まれたことがある。

こうしたこともあり、我が国の学説ではフィデューシャリーあるいは信託法に関する研究がなされ(樋口範雄『フィデューシャリー[信託]の時代』(有斐閣・1997年)、それについて明らかにされるとともに、信託法を基礎として立法されたアメリカのERISAに関する研究もなされている(小櫻純『退職所得保護の法理』(志賀大学経済学部・1999年))。これらの研究は我が国にはないフィデューシャリーという概念を明らかにしたとともに、それに基づいて制定された年金法の概要をも明らかにした点で意義がある。

しかし、これらは海外に関する研究が多く、我が国の問題についてそれほど検討していない。前述のように、我が国ではアメリカやイギリスを参照して「受託者責任」が導入されたものの、義務づけの内容を見ると理論的には問題があるといえる部分もある。具体的には、投資顧問業者、事業主、保険会社に対して義務づけがなされているものの、日本法においてこのような義務づけが可能なのかどうかは明らかではない。フィデューシャリーと指摘するのみで、これらについて論拠が示されることがない現状にある。

## 2．研究の目的

以上の現状を受け、我が国の企業年金法制において「受託者責任」を課している論拠を明らかにするために本研究を実施する。前述のように、企業年金法制においては網羅的に義務づけがなされている。年金資産の適切な管理運用を実現するためには、このような責任体制は必要になるであろうし、積極的に評価されることになるであろう。

しかし、積極的に評価されるとしても、その法的根拠が不明確であることは、理論的な問題を引き起こす可能性がある。事実、「受託者責任」が説かれつつも、その内容については明らかにされない場合や、誤った意味で用いられている場合が見受けられる。これは我が国にはない信託法を基礎に制度設計しようとしたことが原因であると考えられる。アメリカでは受託者という概念で包括的に把握していた。しかし、我が国では受託者概念がない。受託者に引き付けて年金財産の管理運用に関わる者を形式的に把握しようとしても、実際には受託者が負う責任を課すには不適切な者も存在するはずである。にもかかわらず、受託者概念によって包括的に規律している。その結果として、責任追及しようとしても責任を追及できない等の不合理な問題が生じているといえよう。

このようなことから、我が国の企業年金制度において「受託者責任」を負う主体は、いかなる者が適切であるのか、義務づけにはいかなる論拠を要するのか、を検討する必要があると考え、本研究を遂行することにした。

## 3．研究の方法

本研究では、日本の企業年金制度において「受託者責任」を課した論拠を明らかにすべく、日本法の研究を行うとともに、イギリス法を対象とした比較法研究を遂行する。日本法のみならず、イギリス法との比較法研究は視点を相対化することが可能になるばかりではなく、信託法理論に基づいて制度設計をしたイギリス法を検討することで、「受託者責任」の主体がいかなる理由により当該責任を課されることになるのかを明らかにできると考えたことによる。

具体的な研究方法は次のとおりである。日本法については、第一に、企業年金法の立法過程における「受託者責任」に関する議論をフォローする。それにより、如何なる考慮により課されたのかを明らかにする。こうした検討には、立法を担当した厚生労働省の審議会をはじめとする議論だけではなく、企業年金制度に関係の深い業界団体の議論状況をもフォローする。これにより、企業年金法制定に関与した各アクターの意向を明らかにし、それが法形成にどのように反映されたのかを明らかにできることが見込まれるからである。第二に、学説の動向をフォローする。前述のように、「受託者責任」は信託法及び信託法に由来している。このことから、理論的な検討を深めるためには、これらの分野における議論状況をフォローする必要がある。次に、イギリス法については、日本と同様に、立法過程の議論を調査する。イギリスでは1995年及び2004年に年金法が制定されており、企業年金制度の基本法として位置づけることができる。そして、これらの立法において政府レベルで委員会が設置され、議論がなされている。こうした議論は政府報告書(白書・緑書)といった形で公表されている。また、議会における審議状況も公表されている。このようなことから、これらの議論状況を調査して、イギリスにおいてはいかなる者をどのような理由から「受託者責任」の主体として位置づけているのかを明らかにする。もっとも、イギリスの年金法は基本的に信託法に基づいて作られていることから、信託法の理解も必要となる。このため、イギリス信託法あるいは信託法の学説をフォローして、法理論的な把握をする必要がある。このように本研究は文献資料の調査を軸にして実施されることになる。

なお、以上の研究の遂行には、研究の正確性・適切性を図るために、各年度において研究成果を各種の研究会(北海道大学社会保障法研究会・早稲田大学イギリス法研究会など)において報告し、他の研究者の意見・批判を仰ぐことも行う。

#### 4. 研究成果

以上の研究により、次の成果が得られた。まず、イギリス法では信託受託者、指図権者、新受託者の任命権者が「受託者責任」を負うことになる。信託受託者は受託者であることから信託法の適用により、当然のことながら「受託者責任」を負うことになる。一方、指図権者と新受託者任命権者は信託法に関する判例法理が適用される結果として、「受託者責任」を負うことになる。前者に関する判例として *Vestey's (Lord) Executors v. IRC* [1949] 1 All ER 1115 がある。後者に関する判例として *Re Skeats' Settlement* (1889) 42 Ch D 526 がある。これらの判例法理もあり、以上の三者が基本的には「受託者責任」を負うことになるといえよう。

もっとも、イギリスでは我が国とは異なり、保険会社に対して「受託者責任」を課していないばかりか、当該責任を課そうという議論が見当たらなかった。推測になるが、機能的にみると、保険と信託とは異なっており、イギリスではこうした特徴が重視され、保険会社に対して義務づけをなそうという議論にならなかったものと考えられる。また、我が国の企業年金基金における理事に相当する議論は見当たらなかった。こちらについても推測になるが、会社と取締役関係に類似し、年金資産の管理運用とは別の問題であることから、議論されていないものと考えられる。

以上のイギリス法の検討を踏まえて、日本法についてみると、指図権者に受託者と同様の義務と責任を課そうという学説があるものの、受託者の任命権を有する者についてはそのような見解は見られない。また、保険を信託と同様に扱うことについて議論が分かれている。このように、我が国の企業年金制度において「受託者責任」を負う者についてみると、信託会社・信託銀行は信託法における受託者ゆえに義務づけがなされ、投資顧問業者については指図権者と言えることから受託者と同様の義務づけがなされることになる。他方、事業主と保険会社については法理論的な理由づけに問題がある。まず、事業主について、確かに日本法ではイギリスのような議論が見当たらないものの、新受託者の任命は既存の受益者の利益を考慮して決定されなければならないといえる。これを踏まえると、新受託者の任命に関わる事業主には受託者と同様の義務を課す余地があるように思われる。また、保険会社についてみると、我が国の企業年金制度では年金資産の管理運用は信託会社・信託銀行と保険会社が担い、それに対応して、政府においても年金資産の管理運用という同じ任務を果たすことから同じ規制を課してきた歴史的な経緯がある。法理論的には信託と同視することは困難であるとしても、このような歴史的な経緯から同質的な規制を課す必要性が高いという立法政策的考慮に基づいた義務づけであると解することになるであろう。以上の論拠により、日本法では「受託者責任」が課されることになったと考えられる。

本研究により、以上の一応の結論が得られた。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 川村行論	4. 巻 39
2. 論文標題 企業年金制度における「受託者責任」の主体：イギリス法の示唆	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊企業年金	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川村行論	4. 巻 80
2. 論文標題 イギリス企業年金法制における受託者責任	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 比較法研究	6. 最初と最後の頁 287-290
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川村行論	4. 巻 33
2. 論文標題 企業年金制度における「受託者責任」 イギリス法からの示唆	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会保障法	6. 最初と最後の頁 173-186
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 川村行論	
2. 発表標題 受託者責任の主体に関する日英米比較法研究	
3. 学会等名 北海道大学社会保障法研究会	
4. 発表年 2020年	

1．発表者名 川村行論
2．発表標題 企業年金法制における受託者責任の主体
3．学会等名 早稲田大学イギリス法研究会
4．発表年 2020年

1．発表者名 川村行論
2．発表標題 厚生年金基金制度における年金特定信託契約に関する運用受託機関の確認義務等が争われた事例
3．学会等名 北海道大学社会保障法研究会
4．発表年 2018年

1．発表者名 川村行論
2．発表標題 イギリス企業年金法制における受託者責任
3．学会等名 比較法学会
4．発表年 2018年

1．発表者名 川村行論
2．発表標題 企業年金制度における「受託者責任」 イギリス法からの示唆
3．学会等名 日本社会保障法学会
4．発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----